



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-6435-8440
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,072	△6.1	45	—	11	—	117	—
2019年3月期	24,577	△4.5	△298	—	△91	—	△2,028	—

(注) 包括利益 2020年3月期 126百万円(—%) 2019年3月期 △2,052百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	16.31	—	8.4	0.1	0.2
2019年3月期	△281.69	—	△86.2	△0.8	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 13百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,063	1,542	14.5	202.92
2019年3月期	10,651	1,408	12.6	185.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,461百万円 2019年3月期 1,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	21	△781	464	1,853
2019年3月期	694	△985	△797	2,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）北京健農飲食管理有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,427,850株	2019年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	2020年3月期	225,206株	2019年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,202,644株	2019年3月期	7,202,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,424	△12.8	58	—	30	△74.5	121	—
2019年3月期	18,843	△9.1	△88	—	119	△83.8	△2,499	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	16.82		—					
2019年3月期	△346.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	7,739		948		12.2		130.58	
2019年3月期	7,503		827		10.9		113.76	

(参考) 自己資本 2020年3月期 940百万円 2019年3月期 819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2月までは一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しておりました。しかしながら、3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症は国内外経済をさらに下振れさせるリスクがあり、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

外食産業におきましては、消費税増税等による個人消費の根強い節約志向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような環境変化に迅速に対応すべく、既存ブランド再構築や新ブランド開発、「生販直結モデル」の特徴を活かした高付加価値商品の開発に取り組んでおります。また、店舗オペレーション改善や業務効率化・不採算店舗の削減による収益体質の改善を推進しております。加えて、中長期的な視点から、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、生産地の開拓、生産者との継続的かつ深い関わりによる商品ラインナップの拡大など、当社ならではの事業モデルの強化に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,072百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失298百万円）、経常利益は11百万円（前年同期は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は117百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,028百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

当連結会計年度においては、当社主力商品である地鶏メニューの販売促進を行い、地鶏関連商品の出数が伸びる等の成果を上げて参りましたが、収益改善を目的とした不採算店舗の削減や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上は減少となりました。一方、集中購買による原価率低減や業務効率化により、セグメント利益は増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,962百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比94.4%となりました。当社は利益改善を目指し、現場と経営陣間のコミュニケーション強化を通じてオペレーション改善・サービス向上を推進して参りました。一方、不採算店舗の削減を行ったことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから販売事業の売上高は減少となりました。

なお、店舗数（海外含む）については、不採算店舗の閉店を進めた結果、新規出店8店舗、業態変更2店舗、閉店28店舗となり、当連結会計年度末時点での直営店舗数は197店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は22,046百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失328百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は10,063百万円（前連結会計年度比587百万円の減少）となりました。これは主に海外での新規出店による現金及び預金の減少308百万円及び新型コロナウイルスによる3月売上減少に伴う売掛金の減少363百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,542百万円（前連結会計年度比133百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益117百万円によるものです。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は14.5%（前連結会計年度比1.9ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益117百万円により自己資本が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より308百万円減少し、1,853百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は21百万円となりました。これは主に支払による未払費用の減少493百万円があった一方で、減価償却費546百万円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は781百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出678百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は464百万円となりました。これは主に、シンジケートローンの組成による長期借入れによる収入4,793百万円及び短期借入金の収入900百万円と長期借入金の返済5,023百万円の差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	25.8	12.6	14.5
時価ベースの自己資本比率	44.8	34.2	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	8.3	309.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	12.6	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済への打撃が深刻なものとなり、厳しい経済状況が続くことが予想されます。当社グループは、政府・自治体からの外出自粛要請等に応え、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、4月に入りほぼ全店で臨時休業を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測することができず、またその後の景気動向なかならず居酒屋業界への影響など不確定要素が多いことから、予想が困難な状況にあります。そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな市場環境を見据え、販売事業の収益力の底上げとグループ全体のコスト効率化を進めると共に、電子商取引やテイクアウト等の新たな事業展開も推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,737	1,853,198
売掛金	960,258	597,104
たな卸資産	620,659	615,676
その他	438,665	654,166
貸倒引当金	△5,784	△4,112
流動資産合計	4,175,536	3,716,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,750	6,824,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,121,603	△3,707,237
建物及び構築物 (純額)	3,021,147	3,117,637
工具、器具及び備品	2,581,998	2,384,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,164,714	△2,031,249
工具、器具及び備品 (純額)	417,284	353,049
建設仮勘定	162,967	86,570
その他	525,907	594,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△338,377	△369,418
その他 (純額)	187,530	225,230
有形固定資産合計	3,788,929	3,782,488
無形固定資産		
のれん	304,757	233,755
ソフトウェア	24,372	21,042
その他	4,578	2,671
無形固定資産合計	333,708	257,469
投資その他の資産		
投資有価証券	152,748	160,152
敷金及び保証金	1,883,084	1,829,799
長期貸付金	12,448	—
長期前払費用	228,217	216,620
繰延税金資産	63,393	71,146
その他	18,613	35,273
貸倒引当金	△5,304	△5,304
投資その他の資産合計	2,353,201	2,307,687
固定資産合計	6,475,839	6,347,645
資産合計	10,651,375	10,063,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,196	444,781
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,946,304	806,442
未払金	329,565	168,519
未払費用	1,189,792	668,524
関係会社整理損失引当金	214,690	—
未払法人税等	66,576	86,274
未払消費税等	66,695	165,279
その他	186,539	119,173
流動負債合計	5,343,361	3,758,995
固定負債		
社債	85,000	—
長期借入金	3,492,367	4,402,491
繰延税金負債	17,302	14,743
関係会社整理損失引当金	48,500	18,500
その他	256,446	326,674
固定負債合計	3,899,617	4,762,409
負債合計	9,242,978	8,521,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	809,040	926,483
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	1,405,222	1,522,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,980	△61,117
その他の包括利益累計額合計	△65,980	△61,117
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	61,431	72,999
純資産合計	1,408,397	1,542,273
負債純資産合計	10,651,375	10,063,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,577,966	23,072,412
売上原価	8,018,323	7,397,978
売上総利益	16,559,643	15,674,433
販売費及び一般管理費	16,858,110	15,629,121
営業利益又は営業損失(△)	△298,467	45,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,154	2,618
持分法による投資利益	13,422	7,403
為替差益	14,983	—
協賛金収入	138,073	43,657
補助金収入	35,273	—
受取補償金	51,612	—
受取保険金	—	39,259
協賛金精算益	—	30,072
工事負担金等受入額	—	28,000
その他	55,632	71,683
営業外収益合計	317,153	222,695
営業外費用		
期限前弁済手数料	—	19,457
解約違約金	19,412	—
支払利息	51,845	68,161
為替差損	—	51,497
シンジケートローン手数料	—	90,000
その他	39,410	27,690
営業外費用合計	110,668	256,808
経常利益又は経常損失(△)	△91,983	11,199
特別利益		
固定資産売却益	11,957	13,899
関係会社株式売却益	—	81,473
立退料収入	—	129,000
新株予約権戻入益	2,806	—
特別利益合計	14,763	224,372
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	262,422	—
固定資産除却損	9,341	21,484
減損損失	1,398,883	18,651
事業整理損	10,967	—
課徴金	9,810	—
臨時休業による損失	—	35,436
その他	—	51
特別損失合計	1,691,425	75,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,768,644	159,947
法人税、住民税及び事業税	28,303	48,576
法人税等調整額	265,782	△10,162
法人税等合計	294,086	38,413
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,062,730	121,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33,803	4,089
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,028,927	117,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,062,730	121,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,044	4,863
その他の包括利益合計	10,044	4,863
包括利益	△2,052,686	126,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,018,191	122,307
非支配株主に係る包括利益	△34,494	4,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,847,867	△374,840	3,444,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,028,927		△2,028,927
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△9,900		△9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,038,827	△12	△2,038,839
当期末残高	495,517	475,517	809,040	△374,853	1,405,222

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△76,716	△76,716	10,530	93,970	3,471,846
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,028,927
自己株式の取得					△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,736	10,736	△2,806	△32,539	△24,609
当期変動額合計	10,736	10,736	△2,806	△32,539	△2,063,449
当期末残高	△65,980	△65,980	7,724	61,431	1,408,397

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	809,040	△374,853	1,405,222
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			117,443		117,443
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,443	—	117,443
当期末残高	495,517	475,517	926,483	△374,853	1,522,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△65,980	△65,980	7,724	61,431	1,408,397
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					117,443
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,863	4,863	—	11,568	16,432
当期変動額合計	4,863	4,863	—	11,568	133,876
当期末残高	△61,117	△61,117	7,724	72,999	1,542,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,768,644	159,947
減価償却費	783,165	546,133
のれん償却額	55,641	70,924
長期前払費用償却額	93,472	76,895
減損損失	1,398,883	18,651
立退料収入	—	△129,000
持分法による投資損益 (△は益)	△13,422	△7,403
シンジケートローン手数料	—	90,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,428	△1,672
支払利息	51,845	68,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,039	346,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,265	2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,629	△424,260
未払金の増減額 (△は減少)	143,206	△156,895
未払費用の増減額 (△は減少)	75,225	△493,728
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	263,190	△244,690
その他	△297,276	180,218
小計	884,313	101,813
利息及び配当金の受取額	8,154	2,618
利息の支払額	△56,758	△66,954
法人税等の支払額	△161,438	△15,842
その他	19,909	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,181	21,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,510	△678,803
有形固定資産の売却による収入	32,833	14,797
無形固定資産の取得による支出	△14,859	△1,913
定期預金の預入による支出	—	△17,125
定期預金の払戻による収入	—	352
長期前払費用の取得による支出	△112,181	△60,864
敷金及び保証金の差入による支出	△84,183	△86,382
敷金及び保証金の回収による収入	122,077	101,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△252,920	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△135,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	80,390
その他	8,174	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,569	△781,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
シンジケートローン手数料の支払額	—	△90,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	240,000	900,000
長期借入れによる収入	1,271,828	4,793,300
長期借入金の返済による支出	△2,206,596	△5,023,038
社債の償還による支出	△90,500	△135,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	63,104
その他	△12,312	△43,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,579	464,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,939	△13,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,028	△308,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,244,765	2,161,737
現金及び現金同等物の期末残高	2,161,737	1,853,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱セブンワーク、㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,230,404	23,347,561	24,577,966	—	24,577,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,145,641	13,186	2,158,828	△2,158,828	—
計	3,376,045	23,360,748	26,736,794	△2,158,828	24,577,966
セグメント利益	41,679	△328,899	△287,219	△11,247	△298,467
セグメント資産	1,665,433	8,985,868	10,651,302	73	10,651,375
その他の項目					
減価償却費	42,956	740,209	783,165	—	783,165
のれん償却額	985	54,656	55,641	—	55,641
持分法投資損益	13,422	—	13,422	—	13,422
特別損失					
(減損損失)	2,842	1,396,041	1,398,883	—	1,398,883
持分法適用会社への 投資額	152,748	—	152,748	—	152,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,190	699,007	712,198	—	712,198
のれんの未償却残高	985	303,772	304,757	—	304,757

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△11,247千円は、連結上のたな卸資産の調整額等△11,247千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額73千円は、連結上のたな卸資産の調整額△717千円及び繰延税金資産790千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,082	22,040,330	23,072,412	—	23,072,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930,300	6,537	1,936,838	△1,936,838	—
計	2,962,383	22,046,868	25,009,251	△1,936,838	23,072,412
セグメント利益	56,103	△32,202	23,900	21,411	45,312
セグメント資産	1,363,264	8,700,590	10,063,854	△176	10,063,678
その他の項目					
減価償却費	35,926	510,206	546,133	—	546,133
のれん償却額	985	69,939	70,924	—	70,924
持分法投資損益	7,403	—	7,403	—	7,403
特別損失					
(減損損失)	—	18,651	18,651	—	18,651
持分法適用会社への 投資額	160,152	—	160,152	—	160,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,912	784,751	794,663	—	794,663
のれんの未償却残高	—	233,755	233,755	—	233,755

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額21,411千円は、連結上のたな卸資産の調整額21,411千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△176千円は、連結上のたな卸資産の調整額△176千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
3,451,761	337,167	3,788,929

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,394,294	388,193	3,782,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	185円94銭	202円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△281円69銭	16円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,028,927	117,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,028,927	117,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,408,397	1,542,273
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円)) (うち非支配株主持分(千円))	69,156 (7,724) (61,431)	80,724 (7,724) (72,999)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,339,241	1,461,548
普通株式の発行済株式数(千株)	7,427	7,427
普通株式の自己株式数(千株)	225	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,202	7,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。